

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	人権アドバイザー活動事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	人権アドバイザーによる人権教育活動や人権相談を実施している。人権アドバイザーの人材確保が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び行政機関、教育機関、企業の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	企業や地域の各種団体等が実施する研修等の講師として派遣する。人権教育の実践や指導・助言に必要なスキルを向上するため、市が実施する研修を受講する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	8,200 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,200 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	025 人権アドバイザー活動事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	8,838 千円	8,550 千円	8,200 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	各種団体や町内懇談会等、自主的な人権教育・啓発活動での指導・助言や人権相談を実施するうえで必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	人権アドバイザー活動事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人権アドバイザー年間活動回数	回	1,766	1,891	1,683
活動指標分析結果	委嘱者数が平成27年度12名から平成28年度は21名、平成29年度からは23名と増え、平成30年度途中から22名、令和元年度途中から現状の21名体制となったが、講話の依頼数も増えてきている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
人権アドバイザー講師による人権研修会参加者数	人	10,288	10,614	10,693	令和2年度	10,000
成果指標分析結果	アドバイザーの人数も増え、市内での認知度も高くなったことから、市内での人権研修会の参加者数が目標値の10000人を達成した。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	昭和45年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	人権学習講座等を開設しているが、より多くの市民の参加が得られるよう取り組む必要がある。また、人権課題に取り組む人権のまちづくり事業については毎年多くのグループが活動しているが、今後はグループの活動内容を広めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の人権課題に対し、市民が自主的に活動ができるよう、地域のリーダーとなる人材を育成する。
対象 ※誰、何に対して	様々な人権課題の解決に向けて自主的に取り組もうとするグループ及び個人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	さまざまな人権課題に対して、市民レベルでの自主的な取組を推進していくために、「人権のまちづくり事業」を実施する。また、地域のリーダー育成を目的として研修や講座を開催する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	9,892千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,120千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,772千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	010 人権教育事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	9,561千円	9,612千円	9,892千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民グループによって展開されているまちづくり事業については、兵庫県人権教育研究大会東播磨大会で実践発表するなど市外に活動を広げるグループもあり効果をあげている。今後は、市が実施する「人権学習専門講座」なども合わせて、人権に関する学習機会の更なる充実を図り、人権啓発リーダーを育成する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助事業参加グループ数	グループ	13	13	16

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人権課題に取り組んだ時間数(1グループあたり)	時間	31	29	25
活動指標分析結果	人権課題に関する活動時間について、全てのグループが要項に規定する10時間を実施しているが、グループごとに実施時間数の差が見られる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
地域社会への発信活動グループ数	団体	6	6	9	令和2年度	10
成果指標分析結果	地域行事での広報活動や地域社会への発信活動を行うグループが増え活動の深まりが見られる。今年度は人権課題に取り組む時間の充実とグループ相互の交流等、ヨコのつながりを広げていきたいと考える。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	昭和45年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	人権啓発については、加古川市人権・同和教育協議会を中心にさまざまな団体と連携して進めているが、人権講演会等の参加者が固定化・高齢化しており、幅広い年代の参加を促す必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の人権意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民一人一人の人権が尊重されるまちづくりに向け、人権講演会や人権セミナー等多様な人権啓発の機会を提供する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	11,893千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,575千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,318千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	015 人権啓発事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	13,085千円	11,831千円	11,893千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>人権教育講演会は、例年多くの参加者があり、人権に関するいろいろな気づきを得ることができると満足度も高い。引き続き市民のニーズにあった講師の選定などを行い、より幅広い年齢層へ継続的にアプローチする手法を検討していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人権講演会の参加数	人	1,006	1,036	968
活動指標分析結果	人権フォーラムについては、いろいろな方法で周知を行った結果、千人近い参加者があった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
講演会参加者の満足度	%	94	87	90.8	令和2年度	90
成果指標分析結果	人権講演会後に参加者にアンケート調査を行っており、前年度より満足度は上がっている。市民からの意見等も踏まえながら、更なる内容の充実を検討していく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	町内懇談会が各地区で開催され、人権啓発は一定の成果をあげているが、一方で参加者の固定化・高齢化が見られる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権講演会や町内懇談会への参加を通して、市民の人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各町内会等で推薦された人権啓発推進員が中心となり、地域において人権研修を実施する。また、加古川市人権啓発推進員協議会において、人権に関する講演会(明日をひらく人権のつどい)等を開催する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	14,165千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,165千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	020 人権啓発推進員活動事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	14,144千円	14,071千円	14,165千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>人権を互いに尊重するまちづくりを進めるために、市民に対する人権啓発の機会を提供していくことは重要であり、事業を継続的に実施していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
講演会参加者数	人	954	759	859
活動指標分析結果	令和元年度は、外国籍住民の人権をテーマにした講演であったが、参加者の関心が高かった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
講演会参加者の満足度	%	93	95	93	令和2年度	90
成果指標分析結果	目標値に近い数字は得ている。さらに多くの市民が参加し、満足感を得られるような取組を進めていきたい。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成30年3月に「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を新たに策定し、人権教育・啓発等の施策を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民一人ひとりの人権意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を策定し、施策の方針を示す。また、人権擁護委員と連携して、人権啓発活動を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	4,653千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	95千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,558千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	005 人権施策の企画及び推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	7,164千円	5,554千円	4,653千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成30年度から5年を期間とする本市の新たな人権施策の指針となる「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を策定した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
街頭啓発配布人数	人	3,200	3,260	2,940
活動指標分析結果	街頭啓発については、8月及び12月の年2回で2,940人に配布物資を手渡し人権啓発を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
人権教育・啓発の推進に関して満足している市民の割合	%	63.6	60.4	63	令和2年度	61
成果指標分析結果	令和元年度市民意識調査における満足度は63.0%で昨年度より2.6%増加しており、目標値61.0%を上回っている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	人権文化センター維持補修事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設が安全に利用できるよう適正に維持管理を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権文化センターの利用者が安全に安心して施設を使用することができる。
対象 ※誰、何に対して	市民及び人権文化センターの利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人権文化センターの維持補修を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	7,470千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,776千円
	地方債	千円
	その他特財	1,341千円
	一般財源	4,353千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	065 人権文化センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	7,692千円	7,629千円	7,470千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 施設を適正に維持管理するために、必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	人権文化センター維持補修事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用人数	人	17,034	18,541	17,940
活動指標分析結果	日々の清掃業務、設備の定期的な保守点検及び施設管理により安全で安心な利用環境を提供できている。利用人数の減少については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年3月に貸館休止をした影響がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
施設利用人数(実績)	人	17,034	18,541	17,940	令和2年度	18,000
成果指標分析結果	安全で安心な利用環境の提供により、施設利用人数の維持に寄与している。利用人数の減少については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年3月に貸館休止をした影響がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	人権相談事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	急速な情報化、人権課題の多様化、高齢等による単身世帯の増加に伴い、人権に関する相談事業に対するニーズは、増加する一方である。更なる相談者の立場に立った適切な助言や情報提供による課題解決の支援、専門相談機関への接続など、きめ細かな対応が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	すべての市民が、家庭、地域、職場、学校などの日々の暮らしの中で、人権侵害に対しての解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民の人権侵害に関わる悩みや相談に対して、電話による人権相談専用ダイヤルを設置し、対応する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	146千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	146千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	028 人権相談事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0千円	265千円	146千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>「心豊かに暮らせるまちをめざして」を推進するために、すべての市民が人権侵害に対して、相談できる体制づくりを確立していくことは重要であり、事業を継続的に実施していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	人権相談事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	0	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談日数	日	0	292	293
活動指標分析結果	平日の9時から19時、土曜日の9時から17時(日曜・祝日・年末年始は除く)に相談窓口受付を実施した。開設2年目を迎え、市民の周知度も少しずつ上がってきているが、生活全般の「困りごと相談」の身近な窓口として利用する市民も多い。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
相談窓口受付日数	日	0	292	293	令和2年度	292
成果指標分析結果	人権に関わる多種多様な悩みや相談に対して、適切な助言や課題解決の支援、専門相談機関への接続などの対応を行った。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	地区公民館整備・移管事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	平成18年度～令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	24館中20館について移管等が済んでいる。残り4館のうち横山公民館は令和元年度に改修工事を実施し、令和2年4月に移管にかかる契約を締結予定である。令和2年度に北神野公民館を、令和3年度に投松公民館を改修予定である。（残る北神野公民館別館は移管せず、市で処分予定。）
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元町内会に地区公民館を移管する。
対象 ※誰、何に対して	地域改善対策事業により整備した地区公民館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の地元町内会への移管に向け、設備の改修内容等について地元と協議を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	35,563千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	35,563千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	045 地区公民館整備・移管事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	67千円	3,119千円	35,563千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	移管が未実施の4館のうち3館について、地元と移管に向けた改修について協議を行った。横山公民館については、移管に向けて改修工事を行った。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地区公民館整備・移管事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
整備地区公民館数	館	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地元協議回数	回	5	8	12
活動指標分析結果	地元と移管に向けて施設の改修要望や工事の時期などについて協議を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
地区公民館移管(解体撤去)数	館	0	0	0	令和3年度	4
成果指標分析結果	今後の移管に向けて地元と協議を行った。横山公民館は移管に向けた改修工事を行い、令和2年4月に移管にかかる契約締結の予定である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	隣保館移管事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度～令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	人権文化センターの設置に伴い、旧隣保館の地元への移管等を進めており、4館のうち3館については終了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元へ移管を行う。
対象 ※誰、何に対して	旧志方会館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	旧志方会館の地元移管に向け地元との調整を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	1,225千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,225千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	055 隣保館移管事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,330千円	1,154千円	1,225千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	旧志方会館については、地元移管に向け協議を行った。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	隣保館移管事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
移管等対象施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業進捗状況	%	60	65	70
活動指標分析結果	移管に向けて地元と協議を進め、確認書を締結した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
施設の移管数	施設	0	0	0	令和4年度	1
成果指標分析結果	地元と旧志方会館等移管に関する協議を進め、R2.1月には譲渡に向けた確認書を地元と締結した。					